

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり 施策1 - 安心して住み続けられる「すまい」の確保	68,864,159	67,154,328	1 災害救助事業 平成28年熊本地震の発生に伴い、災害救助法に基づく応急救助を実施した。 (1) 避難所への物資の提供 市町村からの要請に基づき食料品や飲料水、毛布などの県備蓄物資を提供するとともに、災害物資調達協定を締結している民間事業者と連携して調達・提供を行った。 また、国と連携してプッシュ型支援の物資を提供した。 (2) 避難所の運営支援 避難所の住環境の実態調査や運営状況を調査し、空調設備、冷蔵庫等の整備、居住スペースへの間仕切りの導入、男女別トイレ・更衣室の確保など住環境の改善を支援した。 ・ピーク時 避難所855箇所、避難者183,882人(平成28年4月17日時点) (3) 要配慮者に対する避難支援等 要配慮者の意向を確認しながら、福祉避難所のほか、公務員住宅、公営住宅、ホテルや旅館などへの受入れを支援した。 ・ピーク時 福祉避難所101箇所、避難者823人(平成28年5月20日時点) (4) 住まいの確保 被災者の生活再建を支援するため住まいの確保を行った。(平成29年3月31日時点) ・応急仮設住宅(建設型) 整備戸数 4,303戸 入居戸数 4,179戸 入居者数 10,985人 ・応急仮設住宅(借上型) 入居戸数 14,705戸 入居者数 33,832人 ・住宅の応急修理 完了件数 17,007件	災害救助費のうち P191～P192
施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造	491,429	388,211	1 地域支え合いセンター設置・運営支援事業 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。 (1) 市町村地域支え合いセンター設置・運営支援事業 県内15市町村において設置された地域支え合いセンターについて、設置・運営に必要な経費を市町村に助成した(熊本市は国が直接助成)。 (2) 県地域支え合いセンター支援事務所設置・運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務	社会福祉総務費のうち P165～P167

(健康福祉部)

(単位: 千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)			所」を設置し、支援員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。 (3) 復興リハビリテーションセンター設置・運営事業 県医師会内に「熊本県復興リハビリテーションセンター」を設置し、専門職の登録、コーディネート及び派遣を行い、仮設住宅の初期改修支援や介護予防活動等を行った。 ・登録実績 752人 ・派遣実績 624回、延べ1,239人 2 地域の縁がわづくり推進・支援事業 高齢者、障がい者、子供など、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」や「地域ふれあいホーム」(夜間宿泊が可能な「地域の縁がわ」)の普及拡大を図った。 ・地域の縁がわ 542か所(累計数) ・地域ふれあいホーム 30か所(地域の縁がわのうち数) ・地域の縁がわがある地域の割合 54.4%(平成16年度小学校区を基に算定) (1) 地域の縁がわ立上げ支援 情報提供や相談窓口を設置し、地域の縁がわに取り組む団体等を支援した。 (2) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」情報交換会の開催 地域住民や地域の縁がわ取組み団体同士のネットワーク構築を図るため、平成29年2月20日に情報交換会を開催(約150人参加)した。 (3) 「地域の縁がわ5つ星プロジェクト」の推奨 地域の支え合いの拠点としての地域の縁がわ活動の質を向上させるため、5つの取組み(見守り活動、配食・会食サービス、買い物支援、生涯現役社会を支えるための健康づくり、学びの縁がわ)について、事例紹介等を行い、推奨した。 3 地域の結びづくり推進・支援事業 (1) 小地域ネットワーク活動支援事業(委託先: 県社会福祉協議会) 見守る人と見守られる人を決めて行う組織的な見守り活動(小地域ネットワーク活動)の普及を図るとともに、その活動内容の充実を支援した。 小地域ネットワーク活動や地域福祉活動計画の策定を支援するため、小地域ネットワークの普及に先進的に取り組んでいる地域福祉の専門家をアドバイザーとして市町村社会福祉協議会へ派遣(6市町社会福祉協議会へ派遣)した。 また、地域住民の地域福祉に対する理解を高め、住民の主体的な参加による「地域の結びづくり」を推進するため、セミナーを開催(450人参加)した。	社会福祉総務費のうち P165～P167 社会福祉総務費のうち P165～P167

(健康福祉部)

(単位:千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)			(2) 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 水俣・芦北地域における住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター5人(水俣市1人、芦北町2人、津奈木町2人)を配置した。 (3) 熊本見守り応援隊 一人暮らしの高齢者等地域の中で支援が必要と思われる世帯等の見守り活動について、民間事業者(13社)と熊本県民生委員児童委員協議会、熊本市民生委員児童委員協議会、熊本県社会福祉協議会、熊本県警及び熊本県とで協定を結んでいる熊本見守り応援隊の活動を支援した。 また、関係者間の連携強化や住民同士の見守り意識の醸成等を目的とする見守り模擬訓練を山鹿市で実施した。	
【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保	797,157	669,683	1 DV防止対策の推進 (1) DV防止啓発事業 県民の意識啓発を行うため、11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせて、「家庭から暴力をなくすキャンペーン」を実施した。 ・講演会、ワークショップ・無料法律相談の開催(参加人数:講演会(2回)213人、ワークショップ143人、法律相談17人) ・ラジオ、情報誌等による広報 ・街頭キャンペーン(参加人数(啓発チラシと啓発グッズの配布数による):1,000人) (2) DV対策支援事業 被害者からの相談対応 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。 ・相談件数 延べ885件 関係機関職員研修会の実施 関係機関職員の資質向上及び関係機関の連携強化を目的とした研修を行った。 ・開催回数 1回(参加者総数:83人) (3) DV対策強化事業 高校生を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。	社会福祉総務費のうち P165～P167

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			・派遣数 37校(受講者数:8,131人) - 教職員を対象としたDV未然防止教育 - 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。 ・開催回数 3回(受講者数:116人) 2 薬物乱用防止事業 “薬物乱用のないくまもとづくり”を進めるため、薬物乱用防止教室やキャンペーンにより小中高校生等に対する啓発を行うとともに、薬物乱用防止指導員(405人)による地域に根ざした活動を推進した。 また、薬物依存者やその家族の薬物相談に応じ、薬物依存者の社会復帰を支援した。 (1) 県内全中学校正門での青少年健全育成キャンペーン等の実施 (2) 小・中・高校における薬物乱用防止教室の開催の支援 (3) 麻薬・覚醒剤乱用防止運動くまもと大会の開催による薬物乱用の危害の周知 (4) 厚生労働省の再乱用防止講習会の開催(熊本市内開催)への協力 3 危険ドラッグ対策事業 危険ドラッグ等薬物の再乱用防止を図るため、危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置等により、薬物に関する相談体制や関係機関の連携体制の充実を図った。 (1) 精神保健福祉センターにおける相談事業等 ・出張薬物相談の実施 ・家族支援プログラムの実施 (2) 熊本ダルクが行う相談等への助成 ・危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置 ・出張薬物相談の実施 4 地域自殺対策強化事業 自殺の発生を防ぎ、自死遺族等を支援するため、自殺のリスクを抱える者や自死遺族等に対する相談業務の実施、支援を行う人材の養成及び関係機関の連携強化を図った。 (1) 自殺予防普及啓発事業(啓発リーフレット配布、街頭キャンペーン等) (2) 自殺予防相談支援等事業(自殺対策専門相談員の設置、ゲートキーパー養成等) (3) 市町村等自殺対策推進事業(市町村や民間団体の取組みへの補助、26市町村4団体) (4) 地域自殺対策推進センター運営事業費(関係機関との連携や連絡調整等の実施)	薬務費のうち P217～P219 薬務費のうち P217～P219 精神保健費のうち P197～P198

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			5 ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子供達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。 ・開設数114箇所、支援した子供の数521人（平成29年3月31日現在） 6 健康危機管理推進事業 職員の危機管理対応能力の向上に努めるため、会議等を通じて、県と関係機関との円滑な協力・連携体制を確保するほか、各種訓練・研修等を開催した。 また、災害時に必要とされる管理調整機能の強化を図るため、平成28年度から開催された「災害時健康危機管理支援チーム養成研修」に職員を派遣した。 (1) 本庁における研修会、訓練等（13回） (2) 保健所における研修会、訓練等（44回） (3) 災害時健康危機管理支援チーム養成研修への派遣（基礎編：13人、高度編：5人） 7 感染症予防事業 感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対して就業制限や消毒等の指導を実施するとともに、感染症に関する正しい知識の普及及び感染症の発生状況に関する情報提供を行った。 (1) 感染症患者発生への対応 感染症患者発生時の保健所における調査・指導、検査等の実施 感染症発生情報の提供（県ホームページ掲載、パブリシティの活用） (2) 予防接種の過誤防止 予防接種従事者研修会を開催し、市町村担当者及び医療機関に対する過誤防止に向けた注意喚起を行った。 (3) 患者搬送等訓練の実施 有明保健所、水俣保健所及び天草保健所において、感染症指定医療機関等と連携し、ソフトバックタイプのアイソレータ等を活用した新型インフルエンザ患者の搬送等訓練を各1回行った。 8 感染症発生動向調査事業 感染症に関する県民の予防意識を高め、感染症のまん延防止を図るため、感染症の発生情報を収集・解析し、その結果を迅速に医療機関や報道機関へ提供した。 (1) 感染症発生動向調査「週報」及び「月報」の提供 (2) 感染症発生動向調査企画委員会の開催（6回開催）	母子福祉費のうち P184～P185 公衆衛生総務費のうち P193～P195 予防費のうち P196～P197 予防費のうち P196～P197

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			9 感染症指定医療機関運営指導費 (1) 感染症指定医療機関に対する運営費助成 感染症病床の確保のため、3 感染症指定医療機関に対し、感染症病床運営に要する経費を助成した。 (2) 医療資器材の整備に対する支援(簡易陰圧装置・個人防護具の整備補助)の実施 県内の感染症指定医療機関等に対し、簡易陰圧装置(3 医療機関)及び個人防護具(24 医療機関)の整備に要する経費を助成した。	予防費のうち P196～P197
			10 風しん対策事業 妊娠初期に妊婦が風しんに罹患することにより生じる先天性風しん症候群を予防するため、風しん抗体検査や市町村が実施する予防接種の費用を助成した。 (1) 風しん抗体検査事業 ・検査件数：302件(HI法：273件、EIA法：29件) (2) 風しん予防接種費用助成事業 ・助成実績：35市町村(延べ接種人数：583人)	予防費のうち P196～P197
			11 新型インフルエンザ対策費 今後の新たな新型インフルエンザ(再興型インフルエンザ、新感染症を含む)の発生に備えるため、体制整備、予防啓発、基盤整備など総合的な取組みを実施した。 (1) 第二種感染症指定医療機関会議の開催 第二種感染症指定医療機関の院長等及び行政職員の意見交換のための会議を開催した。 (2) 医療従事者等を対象とした研修会の実施 医療従事者や行政担当者を対象とする感染症をテーマとした研修会を熊本市と共同で開催した。 (3) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 国の備蓄目標量に基づき、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行った。 ・73,600人分を購入	予防費のうち P196～P197
			12 エイズ予防対策費 若年層を中心にエイズに関する正しい知識の普及及びエイズの早期発見を目的として、保健所における匿名の無料相談や検査を行った。 (1) 正しい知識の普及 HIV検査普及週間や世界エイズデーに合わせた各種啓発活動の実施 若者向けの雑誌やウェブサイト、県ホームページへ啓発記事の掲載	公衆衛生総務費のうち P193～P195

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			(2) 相談・検査事業の実施 保健所での相談・検査事業を実施した。(全保健所で月1回夜間検査を実施) ・相談件数367件(県全体1,127件) 検査件数326件(県全体1,050件) (3) エイズカウンセラーの派遣 熊本大学医学部附属病院にエイズカウンセラーを派遣した。 ・平成28年4月～11月：延べ20回、カウンセリング件数：70件 13 肝炎対策事業 感染者の早期発見と要治療者への適切な医療の提供を行うため、委託医療機関での肝炎ウイルス無料検査、初回精密検査及び定期検査の費用を助成し、陽性者に対しては、国の肝炎総合対策に基づき、B型及びC型ウイルス性肝炎治療に係る医療費を助成した。 (1) 肝炎治療に係る医療費助成 インターフェロン治療助成 ・指定医療機関 92医療機関(県外58医療機関を含む) ・治療実施医療機関 455医療機関(県外35医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 5人(累計3,605人) 核酸アナログ製剤治療助成 ・指定医療機関 159医療機関(県外57医療機関を含む) ・治療実施医療機関 250医療機関(県外31医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 155人(累計1,824人) インターフェロンフリー治療助成 ・指定医療機関 92医療機関(県外58医療機関を含む) ・治療実施医療機関 455医療機関(県外35医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 856人(累計2,557人) (2) 肝炎ウイルス検査体制の充実 保健所での検査に加え、県内593医療機関において無料検査が実施できる体制を整備した。 ・肝炎ウイルス受検者 400人(保健所実施255人、医療機関実施145人)(熊本市除く) (3) 初回精密検査及び定期検査費用助成の実施 肝炎ウイルス検査で陽性と判断された人への初回精密検査費用並びに肝炎ウイルスを原因とする慢性肝炎、肝硬変及び肝がん患者への定期検査費用の助成を実施した。 ・初回精密検査費用助成件数 11件 ・定期検査費用助成件数 7件	公衆衛生総務費のうち P193～P195

(健康福祉部)

(単位: 千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			(4) 肝疾患診療連携ネットワーク構築 肝炎ウイルス感染者に対する適切な医療の提供を目的に、大学、専門医、かかりつけ医、検診機関及び行政による肝疾患診療ネットワークを構築しており、その一環として、熊本県肝炎対策協議会を開催し、ウイルス検査事業の現状等について協議した。 (5) 肝炎患者サロンの開催 肝炎患者や家族同士が気軽に話せる場所として、県内5か所(熊本、山鹿、阿蘇、八代、天草)で肝炎患者サロンを開催(約50人参加)した。 (6) 市民公開講座の開催 県民に対して肝炎に対する正しい知識を普及し、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図ることを目的に、県内5か所(熊本、山鹿、八代、水俣、天草)で市民公開講座を開催(218人参加)した。 14 結核対策特別促進事業 「熊本県結核対策プラン」に基づき、保健所において接触者に対する健康診断の実施や患者に対するDOTS(直接服薬確認)を推進した。 (1) 適切な患者指導等による結核対策の着実な推進 熊本県結核対策推進会議を開催し、結核対策プランの達成状況の評価を行い、次期プランについて協議した。 (2) 普及啓発事業 結核予防週間(9月24日～30日)を中心とした新聞、ラジオ等による普及啓発 複十字シール運動(募金を含む)の実施 (3) 人材育成 公益財団法人結核研究所の研修会へ保健所の保健師1人を派遣した。 15 生活衛生環境確保対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を図るため、衛生管理に係る監視指導を実施した。 また、レジオネラ症発生の防止を図るため、保健所等においてレジオネラ条例対象施設(公衆浴場・旅館等)への立入調査を実施した。 ・生活衛生関係営業施設等への監視指導件数 1,058件 ・レジオネラ条例対象施設への立入検査件数 390件 16 食中毒防止対策事業 食中毒予防のための啓発活動や講習会等を実施するとともに、被害拡大防止及び再発防止を目的とした調査を迅速に行った。	結核対策費のうち P195～P196 生活衛生指導費のうち P204～P205 食品衛生指導費のうち P202～P204

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			(1) 食中毒発生状況 ・事件数 11件 患者数 257人 (2) 食品衛生講習会実施状況 ・講習会回数 286回 参加人数 15,256人 17 食品営業監視事業 食品営業施設の施設基準及び管理運営基準の遵守徹底を図るため、食品衛生法に基づき毎年度策定する「熊本県食品衛生監視指導計画」により、その監視指導を行った。 また、食品に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、消費者、食品等営業者及び行政の意見交換の場として、一日食品衛生監視員事業等を開催（消費者等の参加者：242人）した。 (1) 営業許認可施設数 ・食品衛生法関係施設 22,359件 県条例関係施設 19,825件 (2) 施設の監視指導施設数 ・法対象施設 14,571件 条例・給食施設 9,202件 18 B S E 食肉検査体制整備事業 食肉の安全性確保のため、48か月超齢のと畜牛の牛海綿状脳症（B S E）の検査を行った。 また、脳や脊髄等の特定危険部位の除去及び適正処理（焼却処分）の確認指導を行った。 ・検査機関 食肉衛生検査所 ・検査頭数 7,493頭 ・検査結果 全て陰性 19 と畜検査整備事業 と畜場法に基づき、食肉として処理される家畜について、県内5か所のと畜場においてと畜検査を実施した。 また、安全な食肉の供給を図るため、抗生物質等残留検査や病理学検査等の精密検査を実施した。 ・と畜検査頭数 大動物（牛、馬） 39,507頭 小動物（豚、綿羊） 170,833頭 ・抗生物質等残留検査 3,218頭分（2頭陽性） ・病理学検査 220頭 20 食鳥肉処理安全対策事業 食鳥肉の安全性を確保するため、県内4か所の大規模食鳥処理場（処理羽数が年間30万羽を超える施設）で食鳥肉として処理される食鳥について、処理場での疾病検査等を行った。 ・検査羽数 17,606,055羽	食品衛生指導費のうち P 202 ~ P 204 食品衛生指導費のうち P 202 ~ P 204 食品衛生指導費のうち P 202 ~ P 204 食品衛生指導費のうち P 202 ~ P 204

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保	1,615,488	1,463,637	1 被災者生活再建支援事業 平成28年熊本地震の被災者に対して、市町村と連携し、広報誌等により被災者生活再建支援制度の周知を図った結果、25,770世帯に支援金が支給された。 ・支給額 28,216,250千円 2 災害弔慰金事業 平成28年熊本地震において死亡された被災者の遺族等に災害弔慰金等を支給した22市町村に対して、その費用の一部を負担した。 ・負担額 674,063千円 3 生活困窮者自立支援法に基づく自立支援 (1) 生活困窮者総合相談支援事業(委託先：県社会福祉協議会) 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に生自立相談支援窓口を設置し、訪問相談や伴走型の相談、自立支援プランの策定を行った。 ・相談・支援実績 538人(県所管分) 県全体では2,497人 (2) 生活困窮者自立支援プラン推進事業 就労準備支援事業(委託先：(学)松本学園・(社福)菊愛会共同体) ひきこもりやニート等の一般就労への支援として、家庭訪問により外出を促し、事業所での職場見学、ビジネス講習等を行った。 ・相談・支援実績 18人(県所管分) 県全体では89人 一時生活支援事業(委託先：(社福)グリーンコープ) 住居のない生活困窮者(ホームレス)の自立への支援として、原則3か月間、宿泊場所(シェルター)や衣食等の提供等を実施した。 ・相談・支援実績 13人(県所管分) 県全体では45人 家計相談支援事業(委託先：グリーンコープ生活協同組合くまもと) 家計の安定を図り生活困窮からの自立を支援するため、浪費癖等により家計管理に課題を抱える生活困窮者に対して、家計簿作成の指導等を行った。 ・相談・支援実績 93人(県所管分) 県全体では374人 子どもの学習援助事業(委託先：(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体) 子供及び世帯の自立を支援するため、生活保護、生活困窮世帯の子供の問題を早期に把握し、進学、保護者等への生活習慣、不登校等への支援を家庭訪問や塾形式で行った。 ・相談・支援実績110人(県所管分) 県全体では259人	災害救助費のうち P191～P192 生活保護総務費のうち P189～P191

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			4 災害援護資金貸付金 平成28年熊本地震の被災者に災害援護資金を貸し付ける15市町村に対して、その原資の貸付けを行い、153世帯の生活再建に係る支援を行った。 ・貸付額 304,350千円 5 明るい長寿社会づくり推進事業 高齢者が健康で生きがいをもって暮らすことのできる明るい長寿社会の実現を目指して、(一財)熊本さわやか長寿財団が行う次の事業に対して助成した。 ・さわやか大学校の開校 卒業者数 125人 ・シルバースポーツ大会 参加者数 13競技1,545人 ・囲碁将棋大会、作品展他 参加者数 356人 6 高齢者能力活用推進事業 (一財)熊本さわやか長寿財団に対して、高齢者の就労支援に要する経費を助成した。 ・就職者数 435人 7 県・市町村老人クラブ連合会活動推進事業 老人クラブ活動の一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと介護予防を推進するため、県老人クラブ連合会、市町村老人クラブ連合会の活動に要する経費を助成した。 ・助成対象単位老人クラブ数 1,797団体 8 シルバーヘルパー活動推進事業 (1) シルバーヘルパー等養成事業(委託先：熊本県老人クラブ連合会) 孤立した高齢者等へ友愛訪問活動を行うシルバーヘルパー等を養成するため、シルバーヘルパー及びシルバーヘルパー指導者養成講習会を開催した。 ・シルバーヘルパーの養成数 1,006人(累計 44,164人) ・シルバーヘルパー指導者の養成数 184人(累計 4,805人) (2) シルバーヘルパー活動支援事業 高齢者の自立と社会参加を促し、友愛訪問活動を推進するため、熊本県老人クラブ連合会が実施する友愛訪問活動活性化委員会や研修会等に要する経費を助成した。 (3) 元気老人クラブ活動広報推進事業 老人クラブ活動の活性化を図り、地域の活性化や高齢者が福祉の担い手となる基盤をつくるため、熊本県老人クラブ連合会が実施する老人クラブ活動のPRパンフレットの作成や会員加入増強運動推進委員会、活動事例発表会等に要する経費を助成した。	災害援護資金貸付金のうち P192 老人福祉費のうち P169～P171 老人福祉費のうち P169～P171 老人福祉費のうち P169～P171 老人福祉費のうち P169～P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			9 子ども・若者の育成支援 (1) 子ども・若者総合相談センター事業 熊本県子ども・若者総合相談センターにおいて、ニート、ひきこもり、不登校などの社会参加や社会的自立に困難を有する子ども・若者を対象とした相談業務を実施した。 ・相談件数 1,296件 支援機関等の紹介 64件 (2) 子ども・若者育成支援推進事業 熊本県子ども・若者支援地域協議会の関係機関と連携し、子ども・若者支援の取組みについて県民への周知・啓発など支援の充実を図った。 県子ども・若者支援地域協議会の開催(実務者会議 3回) 子ども・若者“よりそい”シンポジウムの開催(参加者 122人) 子ども・若者支援ブロックイベント(阿蘇)の開催(参加者 35人) 子ども・若者支援ブロックイベント(天草)の開催(参加者 95人)	児童福祉総務費のうち P179～P181
			10 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への支援、県民への普及啓発のための講演会等を行った。 (1) 北部発達障がい者支援センター事業：活動件数 2,339件 (2) 南部発達障がい者支援センター事業：活動件数 1,531件	障害者福祉費のうち P167～P169
			11 工賃向上計画支援事業 「熊本県工賃向上3か年計画」(対象期間：平成27年度～平成29年度)に基づき、次の事業を行った。 (1) 商品開発、新規就農に取り組む際の課題等に関する研修会：6回(延べ参加者287人) (2) 「経営改善」「農業技術指導」等に関するアドバイザー派遣(派遣先5事業所) (3) 大型商業施設及び県庁における商品販売会、障がい者福祉施設商品展示・商談会開催(延べ入場者3,030人)	障害者福祉費のうち P167～P169
			12 就労困難な人の新たな働く場づくり事業 県内外の現状・課題の調査及び先進事例調査を実施するとともに、事例をとりまとめた事業者向けの啓発リーフレットを作成した。	社会福祉総務費のうち P165～P167
			13 動物愛護推進事業 「第2次熊本県動物愛護・管理推進計画」に基づき、人と動物とが共生する地域づくりを推進した。	環境整備費のうち P209～P210

(健康福祉部)

(単位:千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			また、動物取扱業者の登録を行い適正な飼養等について指導するとともに、動物愛護の啓発を行うため、小学生等を対象とした動物とのふれあい方教室や、県獣医師会等との連携による動物愛護イベントを開催するなどした。 (1) 飼い主への啓発 ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発活動の実施 ・狂犬病予防月間(4月～6月)の広報の実施(被災自治体は、実施期間を12月まで延長) (2) 県民への啓発 ・動物愛護管理についての啓発活動の実施 ・ふれあい方教室の実施 3小学校・1保育所(各1回) 14 動物愛護管理事業 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく犬の捕獲、抑留、犬猫の引取り、処分(譲渡を含む)等の業務、動物管理センター運営業務を委託により実施した。 ・犬引取・捕獲頭数 1,572頭(被災動物救護を含む) ・猫引取頭数 1,530頭(被災動物救護を含む) ・犬猫返還・譲渡数 2,246頭(被災動物救護を含む) ・動物取扱業者登録数 378業者 15 熊本地震被災ペット救護対策事業 平成28年熊本地震で県に保護収容された飼い主不明の動物(被災ペット)を中長期的に熊本県動物管理センターで飼育・健康管理するとともに、その譲渡を推進した。 また、併せて、同センターの飼育環境の整備を行った。 ・犬保護(引取・捕獲)頭数 861頭 ・猫保護(引取)数 1,163頭 ・犬猫返還・譲渡数 1,499頭	環境整備費のうち P209～P210 環境整備費のうち P209～P210
施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	615,684	536,522	1 放課後児童クラブ施設整備事業 放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。 ・助成実績 5市町7施設、175人定員増 2 児童健全育成事業(運営費) 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。 ・助成実績 41市町村406クラブ	児童福祉総務費のうち P179～P181 児童福祉総務費のうち P179～P181

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	60,930	55,934	1 子どもの学習援助事業(再掲)(P38)に記載 2 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者(生活保護世帯出身者)に対して、生活費の貸付けを行った。 ・貸付実績 4人(平成28年度新規貸付分) 3 ひとり親家庭等学習支援・交流事業(再掲)(P33)に記載	生活保護総務費のうち P189～P191 生活保護総務費のうち P189～P191 母子福祉費のうち P184～P185
【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築 施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実	10,227,816	3,297,197	1 医療施設の復旧促進等 (1) 医療施設等災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した医療施設に対して、災害復旧費補助金の活用を促すとともに、手続に関して助言を行った。 ・災害査定実施施設数 107施設 ・災害復旧費補助金の交付施設数 99施設 (2) 医療施設耐震化整備事業 災害時の医療提供拠点となる医療施設の耐震化を促進するため、病院の耐震化整備に要する費用を助成した。 ・助成実績 1病院 (3) 地域医療提供体制回復総合対策事業 被災病院の看護職員の離職防止及び高度な看護技術の維持を図るため、県内医療機関や、県外のうち九州内の高度、先進的な医療技術を有する病院に看護職員を在籍出向させた場合に要する費用の一部を助成した。 ・県内医療機関への技術支援 32人 ・県外医療機関への派遣研修 39人 2 阿蘇地域における救急医療提供体制の確保 (1) 地域救急医療対策事業 厳冬期の夜間にミルクロードが凍結する等、阿蘇地域外への陸路搬送やドクターヘリ及び防災消防ヘリによる空路搬送ができない場合の救急搬送について、陸上自衛隊、熊本市内の受入病院等関係機関と協議し、夜間飛行可能な陸上自衛隊ヘリによる搬送体制を整えた。	公衆衛生総務費のうち P193～P195 保健師等指導管理費のうち P216～P217 公衆衛生総務費のうち P193～P195

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３ - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			(2) 救急医療施設運営費補助 安定的な三次救急医療提供体制を確保するため、重篤な救急患者の対応を担う救命救急センターに対して、運営費を助成した。 ・助成医療機関：熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院 (3) 医師確保総合対策事業（通勤困難医療従事者支援事業） 阿蘇地域の医療機関に対して、勤務する医療従事者が、ミルクロード等の通勤道路が通行不能となり帰宅が困難となった場合、阿蘇地域内の宿泊施設等に宿泊させるための費用を助成した。 ・助成実績 延べ７件 3 災害時派遣医療チーム支援事業 (1) 熊本地震時における医療救護班の活動 平成28年熊本地震において、全国各地から派遣された災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）や日本医師会災害医療チーム（ＪＭＡＴ）等が倒壊のおそれのある病院からの入院患者の搬送支援や避難所等における医療救護活動を行った。 ・ＤＭＡＴ 508 チーム、2,199 人（平成28年４月14 日～４月22日） ・ＪＭＡＴ 563 チーム、2,515 人（平成28年４月14 日～５月31日） (2) 熊本地震時の活動等の検証 地域災害医療コーディネーターの養成、医療機関の情報連絡訓練など今後必要な取組み等を整理するため、ＤＭＡＴ等医療救護班の初動対応を検証する熊本県災害医療提供体制検討委員会を３回開催した。 (3) 研修・訓練 熊本ＤＭＡＴや県職員等の技能向上を図るため、厚生労働省等が主催する研修・訓練に熊本ＤＭＡＴや県職員等を派遣した。 ・ＤＭＡＴ養成研修（計４回） 統括ＤＭＡＴ研修、九州・沖縄ブロックＤＭＡＴ技能維持研修（計３回） 都道府県災害医療コーディネート研修、大規模地震時医療活動訓練（東海地方） 都道府県職員を対象とした災害急性期対応研修（計２回）等 4 災害派遣精神医療チーム事業 (1) 災害派遣精神医療チーム活動事業 平成28年熊本地震において、被災地域の精神科病院への支援や避難所等における心のケアに取り組むため、他都道府県のＤＰＡＴ（災害派遣精神医療チーム）の調整を実施するとともに、応急的に熊本ＤＰＡＴを整備した。	公衆衛生総務費のうち P193～P195 精神保健費のうち P197～P198

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			(2) 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 関係団体と熊本D P A Tの正式な発足に向けた検討を行った。 5 健康危機管理推進事業(再掲)(P33)に記載 6 ヘリ救急医療搬送体制推進事業 ドクターヘリと防災消防ヘリの2機による「熊本型ヘリ救急搬送体制」の充実を図るため、ドクターヘリの運航に対する助成や、熊本地震時の運航状況の検証等を関係者で行った。 ・運航実績：ドクターヘリ 728件 防災消防ヘリ 228件 7 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業 県医師会を中心に、熊本大学医学部附属病院、県の三者で連携し、医療機関や介護事業所等で、治療歴、処方歴、検査データなどを共有するネットワーク(くまもとメディカルネットワーク)構築を推進した。 ・平成28年度実績：74施設 8 老人福祉施設等災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等に対して、災害復旧に要する経費を助成した。 ・災害査定実施施設数 94施設 ・災害復旧費補助金の交付施設数 21施設 9 児童福祉施設等災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した保育所等に対して、災害復旧に要する経費を助成した。 ・災害査定実施施設数 90施設 ・災害復旧費補助金の交付施設数 10施設 10 児童福祉施設等災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した児童養護施設等に対して、災害復旧に要する経費を助成した。 ・災害査定実施施設数 3施設 ・災害復旧費補助金の交付施設数 1施設 11 障がい者福祉施設災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した障がい者福祉施設に対して、災害復旧に要する経費を助成した。	公衆衛生総務費のうち P193～P195 公衆衛生総務費のうち P193～P195 公衆衛生総務費のうち P193～P195 民生施設補助災害復旧費のうち P416 民生施設補助災害復旧費のうち P416 民生施設補助災害復旧費のうち P416 民生施設補助災害復旧費のうち P416

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３ - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			・災害査定実施施設数 25施設 ・災害復旧費補助金の交付施設数 12施設 12 地域支え合いセンター設置・運営支援事業（再掲）(P 29)に記載 13 くまもと暮らし安心システム推進事業 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムに健康づくりや、就労・活躍促進を併せ取り組む「くまもと暮らし安心システム」の構築を推進した。 (1) 調査研究・普及促進事業 くまもと暮らし安心システムに関係する県内外の先進的な取組事例について調査・研究を行い、具体的な実施方法等を含む事例集を作成した。 また、先駆的に同システムの構築に取り組む天草市及び山都町と意見交換を行い、事例等を踏まえて、助言等を行った。 (2) くまもと暮らし安心システム推進モデル事業 くまもと暮らし安心システムをモデル的に推進する２団体（天草市社協、山都町社協）に対して、取組みに要する経費を助成した。 (3) 地域包括ケア構築に向けた民間活動促進事業 市町村と連携して、高齢者等の在宅生活に必要な活動を新たに企画し、取組みを行った６団体に対して、活動費を助成した。 14 明るい長寿社会づくり推進事業（再掲）(P 39)に記載 15 高齢者能力活用推進事業（再掲）(P 39)に記載 16 県・市町村老人クラブ連合会活動推進事業（再掲）(P 39)に記載 17 シルバーヘルパー活動推進事業（再掲）(P 39)に記載 18 訪問看護の推進 (1) 訪問看護ステーション等立上げ支援事業 訪問看護サービスの提供体制が不十分な条件不利地域等において、新たに訪問看護サービスを立ち上げた２事業所に対して、運営費を助成した。	社会福祉総務費のうち P 165～ P 167 社会福祉総務費のうち P 165～ P 167 老人福祉費のうち P 169～ P 171 老人福祉費のうち P 169～ P 171 老人福祉費のうち P 169～ P 171 老人福祉費のうち P 169～ P 171 老人福祉費のうち P 169～ P 171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			(2) 小規模訪問看護ステーション等経営強化支援事業 訪問看護ステーション経営支援事業 経営状況の厳しい中山間地域の小規模な訪問看護ステーションを支援するため、訪問看護師を新規雇用し人材育成に取り組むステーションに対して、運営費を助成した。 ・助成実績 4ステーション(訪問看護師6人が定着) 訪問看護ステーションアドバイザー派遣事業 訪問看護ステーションの経営改善に向けた支援を行うため、九州看護福祉大学と連携し、6箇所の訪問看護ステーションにアドバイザーを派遣し、実地支援を行った。 訪問看護師等人材育成事業 訪問看護師等の人材育成を図るため、九州看護福祉大学と連携し、階層別研修や退院調整能力の向上のための研修を実施した。 ・訪問看護師育成研修(5日コース×2回22人受講) ・訪問看護師スキルアップ研修(基礎的内容3日コース10人受講、専門的内容4日コース・3日コース各10人受講) ・訪問看護ステーション管理者スキルアップ研修(8日コース10人受講) ・医療機関の看護師対象の退院支援・調整能力向上研修(6日コース×2回59人受講) 訪問看護サービス相談対応強化事業 熊本県看護協会と連携し、「訪問看護ステーションサポートセンター」において、専任の看護職が訪問看護ステーションからの相談対応を通して経営支援等を実施した。 ・相談対応 1,118件 19 在宅医療連携の推進 (1) 在宅医療連携推進事業 熊本県在宅医療連携検討会の開催(1回) 訪問診療や訪問看護などの在宅医療を県内全域で利用できる体制の整備を図るため、在宅医療の課題や在宅関係事業の進め方について検討を行った。 在宅医療連携体制検討地域会議の開催(各1～2回) 在宅医療を推進する上での課題解決に向けた検討を行うため、保健所単位で会議を開催した。 (2) 多様な住まいの場における看取り支援事業 熊本県看護協会と連携し、自宅や施設等の多様な住まいの場における看取りの体制整備を図るため、在宅看取り検討会議(3回、延べ43人参加)や高齢者施設研修会(5回、延べ600人参加)の実施及び住民向け講演会(1回、約170人参加)を開催した。	公衆衛生総務費のうち P193～P195 公衆衛生総務費のうち P193～P195

(健康福祉部)

(単位:千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			また、高齢者施設向けに看取りケアの手引書を作成した。 (3) 在宅医療普及啓発・機能強化事業 在宅医療の中心的な役割を担う「かかりつけ医」の在宅医療の機能強化を図るため、県医師会と連携し、在宅医療に関する研修会を開催(2回)した。 20 地域包括ケア推進体制強化事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村や地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を開催(2回)するとともに、地域包括支援センターのネットワークの強化等のために2グループに対して助成した。 また、地域ケア会議の充実等を図るため、アドバイザーの派遣(1市町村)や在宅医療介護連携のための研修会を開催(1回)した。 21 在宅歯科の推進 (1) 在宅歯科医療連携室整備事業 県歯科医師会と連携し、歯科に関する医療・介護連携強化を推進するため、「在宅歯科医療連携室」において、入院から在宅へ移る際の口腔ケアに関する相談対応や、医療機関・介護施設等と訪問歯科診療所のマッチング支援等を実施した。 ・相談対応 30件/月、在宅歯科診療情報提供 15件/月 (2) 在宅歯科診療器材整備事業 在宅歯科医療の推進を図るため、訪問歯科診療を行う歯科診療所等に対して、訪問歯科機器等の購入費を助成した。 ・助成歯科医療機関 14か所 22 介護予防・生活支援サービスの推進 (1) 介護予防・生活支援サービス構築支援事業 介護予防や生活支援サービスの推進体制の整備を図るため、市町村に対して、研修会の開催(1回)や介護予防・生活支援アドバイザーの派遣(2市町村)を行った。 (2) 熊本型介護予防機能強化事業 市町村における効果的な介護予防事業の推進を目的に全体研修会の開催(3回)や、広域本部単位で市町村との取組み状況などの意見交換会(27回)を行った。 また、地域リハビリテーション広域支援センターによる研修会を開催(116回)した。 (3) ロコモ予防等普及啓発事業 運動器の障がいのために移動機能が低下した状態である「ロコモティブシンドローム」の予防、普及啓発等を目的に、DVDやテレビCMを制作した。	公衆衛生総務費のうち P193～P195 老人福祉費のうち P169～P171 医務費のうち P215～P216 老人福祉費のうち P169～P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			また、ロコモ予防に取り組む専門医療機関を「熊本県ロコモ予防応援団」として登録する制度を開始した。 ・登録医療機関 119件 23 中山間地域等創生による地域包括ケア推進事業 中山間地域等において、地域の実情に応じた在宅サービス拠点や生活支援サービスの基盤を整備する市町村や団体等の5団体(新規：2団体、継続：3団体)に対して、活動経費や施設整備、立上げ期の運営費を助成した。 24 認知症施策の推進 (1) 認知症診療・相談体制強化事業 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる熊本づくりを推進するため、認知症に関する医療体制の充実強化、医療と介護の連携強化、認知症に関する相談体制の充実を図った。 認知症疾患医療センター運営事業 菊池圏域に新たに地域拠点型センターを指定した。 また、基幹型センターと地域拠点型センターの2層構造を持つ認知症疾患医療センター「熊本モデル」を運営しつつ、県民がより身近な医療機関において認知症の相談・受診を行うことができるよう、センター等とかかりつけ医との連携を促進すること(地域版事例検討会等の実施：計58回)で、熊本モデル(3層化)の構築を進めた。 認知症家族支援体制強化事業 認知症の人やその家族からの相談に対応し、必要に応じて認知症疾患医療センター等に患者をつなぐため、認知症コールセンター(認知症ほっとコール)を運営した。 また、若年性認知症コーディネーターを認知症コールセンターに配置し、若年性認知症に関する相談を受け、必要な情報を提供するとともに、適切なサービス提供機関へとつないだ。 ・相談件数 1,461件 かかりつけ医認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図るため、かかりつけ医向けに、認知症診断の適切な知識・技術や家族からの悩みを聞く姿勢を習得するための研修を開催(修了者：基礎編159人、ステップアップ編44人)した。 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 病院に勤務する看護師等の医療従事者の認知症への対応力を向上させ、身体合併症等への対応を円滑化することを目的とした研修を開催した。	老人福祉費のうち P169～P171 老人福祉費のうち P169～P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策 3 - 医療・福祉提供体制の回復・充 実)			・くまもとオレンジドクター・くまもとオレンジナース養成研修受講病院 38病院 ・集合型等研修受講者 255人 ・くまもとオレンジナース等による病院内研修受講者 2,301人 歯科医師向け認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上を図るため、歯科医師及び歯科衛生士向けに、認知症の人やその家族を支えるための基礎知識を習得するための研修を開催（修了者：熊本会場56人、玉名会場52人）した。 薬剤師向け認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上を図るため、薬剤師向けに、認知症の人やその家族を支えるための基礎知識を習得するための研修を開催（修了者：116人）した。 (2) 若年性認知症対策事業 介護事業所における若年性認知症の人の受入れを促進することを目的に、事業所向けの実地研修、派遣研修及び集合研修を開催（全11回、参加者233人）した。 (3) 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業 県内の認知症早期発見・早期対応を推進することを目的に、熊本大学が開設する認知症専門医養成コースの運営に対し助成を行った。 また、専門性の高い研修会等の実施を通して、県内関係機関の専門スタッフの資質向上を図るため、熊本大学に認知症専門スタッフを配置した。 さらに、専門スタッフを活用し、認知症の早期発見、早期対応の取組みを推進した。 (4) 認知症の人と家族の安心サポート事業 認知症の人とその家族の支援に向け、特に県内の小中学生などを対象とした認知症サポーター養成講座の実施に力を入れた結果、サポーター養成率（人口比）が8年連続で全国1位となった。 ・認知症サポーター養成数 24,819人（平成28年度末現在累計281,146人） 認知症サポーターが傾聴ボランティアや介護予防サポーターなどとして活動を行うための研修を菊池圏域及び八代圏域で行った。 また、認知症の人やその家族を支える活動の活性化や取組みの県内普及を図るため、活動の立上げや活動強化に要する経費について助成した。 ・助成実績 1市19団体	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			(5) 市町村認知症早期発見・対応支援事業 認知症の早期発見・早期対応を行うため、市町村が実施する認知症初期集中支援チームの立上げを支援した。 ・実績 7 圏域36市町村 (6) 権利擁護人材育成事業 成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、市町村等における成年後見制度の利用を促進させる体制の構築を支援した。 成年後見制度利用促進研修会の開催 成年後見制度に係る事務を担当している市町村職員、市町村社協職員等を対象に、成年後見制度に係る実務等に関する研修会を開催（参加者118人）した。 市町村長申立て等実務研修会の開催 市町村職員、市町村社協職員等を対象に、成年後見制度に係る市町村長申立て等の実務に関する研修会を開催（参加者119人）した。 民生委員・児童委員を対象とした研修会の開催 日頃から高齢者と接する機会が多い民生委員・児童委員に対して、成年後見制度に関する研修を天草圏域で開催（参加者約300人）した。 (7) 認知症多職種連携パスモデル事業 認知症多職種連携パス「火の国あんしん受診手帳」を用いて、モデル地域（荒尾市）における多職種が連携した運用を検証し、歯科医師、薬剤師も含む幅広い情報連携項目の選定と運用改善を行った。 (8) 循環型認知症医療体制検討事業 認知症の容態に最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の認知症医療体制づくりを促進するため、認知症サポート医の活動支援や循環型認知症医療の課題等を検討する公益社団法人熊本県精神科協会の事業に対して助成した。 (9) 認知症介護研修等事業 介護保険施設・事業所の介護従事者を対象に認知症の知識や介護技術等を習得する研修を開催（修了者：認知症介護基礎研修277人、認知症介護実践者研修464人等）した。 (10) 「熊本モデル」アジア交流促進事業 “熊本モデル”の中心となる基幹型認知症疾患医療センターに国際交流促進員を配置し、認知症医療体制に係る外国語（英語、中国語、韓国語）版のホームページの運用、海外からの視察等受入れ体制づくりの検討などを行った。	

(健康福祉部)

(単位: 千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名							
(施策 3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			25 介護人材確保対策推進事業 (1) 熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 介護人材確保のための取組みに関する情報共有体制の強化等を図るため、関係機関により構成する熊本県介護人材確保対策推進協議会を開催（ 1 回 ）した。 (2) 介護の日普及啓発イベントの開催 介護についての理解と認識を深め、11月11日の介護の日に合わせて、関係団体との実行委員会方式により、11月 6 日に「介護の日 i n くまもと2016」と称した普及啓発イベントを開催（延べ参加人数：約200人）した。 介護に関する普及・啓発を図るため、「介護の日 i n くまもと（地域イベント）」の開催に係る経費を助成した。 ・県北 平成28年12月 7 日開催（参加人数：約40人） ・県央 平成29年 1 月29日開催（参加人数：約35人） ・県南 平成28年11月11日開催（参加人数：約250人）	老人福祉費のうち P 169 ~ P 171							
			26 介護アシスタント育成事業 介護現場における介護職の負担を軽減し、専門的な業務に専念できる環境を整備するため、食事の配膳やベッドメイク、清掃等の周辺の業務に従事する介護補助職の導入支援を行う団体に対して、支援に要する経費を助成した。 ・介護アシスタント養成数 31人	老人福祉費のうち P 169 ~ P 171							
			27 介護職員参入支援事業 介護職員の定着を支援し、更なる介護人材の参入を確保するため、介護職員初任者研修の受講料を負担した介護事業者に対して、受講料を助成した。 ・助成実績 22事業者33人	老人福祉費のうち P 169 ~ P 171							
			28 介護基盤緊急整備等事業 第 6 期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護施設等の整備を推進する市町村に対して助成した。 (平成28年度整備実績)	老人福祉施設費のうち P 177							
			<table><tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>6 件</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>2 件</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>4 件</td></tr><tr><td>介護予防拠点</td><td>21件</td></tr><tr><td>計</td><td>33件</td></tr></table>	地域密着型特別養護老人ホーム	6 件	認知症高齢者グループホーム	2 件	小規模多機能型居宅介護事業所	4 件	介護予防拠点	21件
地域密着型特別養護老人ホーム	6 件										
認知症高齢者グループホーム	2 件										
小規模多機能型居宅介護事業所	4 件										
介護予防拠点	21件										
計	33件										

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			29 施設開設準備経費助成特別対策事業 円滑な施設の開設により、開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう、開設前の介護職員等の雇上げや職員研修などを行う介護サービス事業者等に対して助成した。 ・助成実績 20件 30 障がい者福祉施設整備費 障害福祉サービス事業所等の創設・改築等に要する経費を助成した。 ・助成実績 老朽施設整備2件、大規模修繕50件	老人福祉費のうち P169～P171 障害者福祉費のうち P167～P169
施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進	11,948,795	11,932,927	1 専門職員派遣による保健活動 (1) 保健師等の活動状況 保健師等が避難所等をはじめとして地域を巡回し、車中泊避難者を含め、安否確認や健康相談等を実施した。 ・県内保健師 延べ160人 ・全国からの派遣保健師 631チーム、延べ6,713人 (2) 管理栄養士等の活動状況 管理栄養士等が避難者の栄養状態や食事状況等を把握し、食生活支援を実施した。 ・県管理栄養士 延べ106人 ・全国からの派遣管理栄養士 31自治体、延べ925人 2 復興リハビリテーションセンター設置・運営事業(再掲)(P30)に記載 3 こころのケアセンター運営事業 被災者の心の問題に対応する「熊本こころのケアセンター」を10月に設置し、被災者への訪問支援、関係機関とのネットワーク形成、支援者支援、研修会への講師派遣等を実施した。 ・相談対応 延べ363件(訪問22件、電話158件、来所16件、相談会等167件) 4 都道府県調整交付金事業 市町村が行う国民健康保険事業の財政調整のため、市町村の保険給付費等の総額の9%を普通調整交付金及び特別調整交付金として交付した。 ・交付額 11,746,477千円 5 エコノミークラス症候群及び熱中症の予防啓発 発災直後からエコノミークラス症候群予防啓発チラシを作成し、車中泊の多い避難所等へ配布(約17.6万枚)した。 また、熱中症予防の啓発チラシの作成、避難所への掲示、応急仮設住宅への配布等を行うとともに、県ホームページやテレビ・ラジオを通じて継続的に情報を発信した。	社会福祉総務費のうち P165～P167 精神保健費のうち P197～P198 国民健康保険指導費のうち P173～P175 公衆衛生総務費のうち P193～P195

(健康福祉部)

(単位:千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進)			6 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業) 県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、各種広報媒体を活用した啓発・広報、企業・県民向け啓発セミナーの開催、歯と口腔の健康づくりモデル事業等を実施した。 また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「応援団」として登録した。 ・実績 181団体(平成29年3月末) 7 健康食生活・食育推進事業(食環境整備事業) 健康に配慮したメニューや地元の食材を利用した食事を提供する飲食店、弁当・惣菜店等を「くまもと健康づくり応援店」として指定し、県民の健康づくりを支える食環境を整備した。 ・実績 437店舗(平成29年3月末) 8 歯科保健推進事業 (1) 歯の健康づくり普及啓発事業 歯と口の健康週間事業として、11月6日の歯の祭典において、高齢者のよい歯のコンクール、図画・ポスター・習字、標語の表彰を行った。 また、各地域で無料歯科健診・相談等を行った。 (2) 地域歯科保健推進事業 県歯科保健推進会議や地域歯科保健推進会議(保健所単位)を開催した。 (3) 歯の健康づくり(8020)推進事業 地域における歯科保健人材育成を目的として、介護者歯科実技研修会(2回、参加者145人)市町村歯科衛生士研修会(2回、参加者87人)を開催した。 (4) ヘル歯一元気8020支援事業 糖尿病対策における医科歯科連携体制を強化するため、医療連携推進研修会(参加者83人)及び医療連携検討会を開催した。 (5) むし歯予防対策事業 市町村が実施する4歳未満児を対象としたフッ化物塗布事業及び保育所、幼稚園、小中学校等におけるフッ化物洗口事業の経費を助成した。 ・助成実績 44市町村 9 地域の絆づくり推進事業 高齢者や定年退職前後の方の地域における社会参加を促進し、生涯現役で活躍できる仕組みをつくることにより、地域活動の担い手を確保するとともに、健康寿命の延伸を図る事業を4市町(菊池市、天草市、合志市、玉東町)において実施した。 ・新たに就労を含む社会参加につなげた高齢者等 513人	公衆衛生総務費のうち P193～P195 公衆衛生総務費のうち P193～P195 公衆衛生総務費のうち P193～P195 計画調査費のうち P138～P140

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名				
(施策 3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進)			10 明るい長寿社会づくり推進事業（再掲）(P 39)に記載 11 高齢者能力活用推進事業（再掲）(P 39)に記載 12 県・市町村老人クラブ連合会活動推進事業（再掲）(P 39)に記載 13 シルバーヘルパー活動推進事業（再掲）(P 39)に記載	老人福祉費のうち P 169 ~ P 171 老人福祉費のうち P 169 ~ P 171 老人福祉費のうち P 169 ~ P 171 老人福祉費のうち P 169 ~ P 171				
施策 3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保	16,472,523	15,788,620	1 周産期医療提供体制の整備 (1) 周産期医療体制緊急整備事業 県内に 2 つある総合周産期母子医療センターの一つである熊本市民病院が被災し、その機能が停止したため、緊急性の高いNICU（新生児集中治療室）の確保に向け、他の県内周産期母子医療センターによる連携・補完体制を確保した。 ・熊本大学医学部附属病院と福田病院での各 3 床増床（10月） ・熊本市民病院での 9 床再開（12月） (2) 周産期医療対策事業 周産期母子医療センター運営費補助 安定的な周産期医療提供体制を確保するため、周産期母子医療センターに対して、運営費を助成した。 ・助成医療機関：熊本市民病院、熊本大学医学部附属病院、福田病院、熊本赤十字病院 周産期医療ホットライン事業 搬送受入病院の迅速な決定及び連絡調整を図るため、周産期母子医療センターのある 4 病院と地域周産期中核 6 病院に専用のPHSを配備して医師による専用ホットラインを確保した。 2 小児医療提供体制の充実 (1) 小児医療対策事業 小児救急電話相談事業（委託先：県医師会） 子供の急な病気等に対する保護者の不安軽減のため、小児救急電話相談を実施した。 また、更なる充実を図るため、8月から、夜間・休日の相談時間の延長を行った。 <table><tr><th>延長前</th><th>延長後</th></tr><tr><td>毎日 午後 7 時～午前 0 時</td><td>平 日 午後 7 時～翌朝 8 時 土曜日 午後 3 時～翌朝 8 時 日祝日 午前 8 時～翌朝 8 時</td></tr></table>	延長前	延長後	毎日 午後 7 時～午前 0 時	平 日 午後 7 時～翌朝 8 時 土曜日 午後 3 時～翌朝 8 時 日祝日 午前 8 時～翌朝 8 時	公衆衛生総務費のうち P 193 ~ P 195 <
延長前	延長後							
毎日 午後 7 時～午前 0 時	平 日 午後 7 時～翌朝 8 時 土曜日 午後 3 時～翌朝 8 時 日祝日 午前 8 時～翌朝 8 時							

(健康福祉部)

(単位: 千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			小児救命救急センター・小児救急医療拠点病院運営事業 小児の三次及び二次救急医療体制を確保するため、小児救命救急センター（熊本赤十字病院）及び小児救急医療拠点病院（熊本地域医療センター、天草地域医療センター）に対して、運営費を助成した。 小児訪問看護ステーション機能強化事業（委託先：NPO法人NEXT E P） 小児対応が可能な訪問看護ステーションの整備や提供サービスの質の向上を図るため、小児訪問看護に関する相談に対応する「熊本県小児訪問看護ステーション相談支援センター」の運営や研修会の開催等を実施した。 (2) 熊本県小児在宅医療支援センター運営事業 N I C Uからの円滑な在宅移行の促進等を図るため、小児在宅医療に関する相談対応や人材育成等を行う「小児在宅医療支援センター」(12月開設)を運営する熊本大学医学部附属病院に対して、運営費を助成した。 3 災害時の子どもの心のケア研修事業 保育士、放課後児童支援員、保健師等が、被災した子供に対して適切に対応できるよう、子供の心のケアに関する研修会を9回開催（延べ参加者753人）した。 また、乳幼児健康診査において、相談問診票（県作成）を用いて親子の心のケアを実施できるよう、市町村への支援を行った。 ・実績 20市町村、実施者数11,112組 4 特別保育総合推進事業 延長保育事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 38市町村556施設 5 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 32市町村32施設 6 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担 (1) 施設型給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 44市町村 (2) 地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。	児童福祉総務費のうち P179～P181 児童福祉施設費のうち P185～P188 児童福祉施設費のうち P185～P188 児童措置費のうち P181～P184

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			・助成実績 44市町村 7 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 43市町村 8 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・助成実績 延べ260,363件、補助額495,896千円 9 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・利用者支援事業 14市町村、24施設 ・地域子育て支援拠点事業 39市町村、119施設 ・ファミリー・サポート・センター事業 24市町村、29施設 10 放課後児童クラブ施設整備事業(再掲)(P41)に記載 11 児童健全育成事業(運営費)(再掲)(P41)に記載 12 子どもの虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 法的手続に関する機能を強化するため、児童相談所に弁護士を新たに1人配置した。 また、虐待通告があった場合に児童の安全確認を迅速に行えるよう、児童相談所に非常勤職員を4人配置した。 (2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理司の資質向上のため、各種研修会へ派遣するとともに講師を招いて研修会を開催した。 (3) 子どもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催(参加者：143人)した。	児童福祉総務費のうち P179～P181 公衆衛生総務費のうち P193～P195 児童福祉総務費のうち P179～P181 児童福祉総務費のうち P179～P181 児童福祉総務費のうち P179～P181 児童福祉施設費のうち P185～P188

(健康福祉部)

(単位: 千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策 3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			13 里親推進事業 (1) 普及啓発 里親出前講座(計10回)や里親制度説明会(計21回)を開催した。 また、県民の里親制度に対する理解の促進と新規登録者の増を図るため、県内産婦人科に「里親啓発カード」を配布する等の広報活動を実施した。 ・新規登録者 23世帯 (2) 里親の資質向上 里親の資質の向上を図るため、里親登録前の基礎・認定前研修、スキルアップのための研修を実施(計5回)した。 (3) 児童相談所の体制強化 里親支援、里親への委託推進を行うため、児童相談所に里親委託等推進員を配置し、家庭訪問による里親支援や関係機関との連絡調整を行った。 14 児童養護施設等及び里親委託に係る措置費 (1) 児童の養育支援 安全で安心して暮らすことのできる環境の中での児童の健やかな成長を支援するため、保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適当と認められる児童の養育を児童養護施設や里親に委託した。 (2) 里親委託の推進 児童養護施設等における里親支援の体制強化の一環として、13か所の児童養護施設・乳児院に里親支援専門相談員を配置した。 15 発達障がい者支援医療体制整備事業 発達障がい児(者)やその疑いのある子供等と家族を支援するため、熊本大学医学部内に発達障がい医療センターを設置し、身近な地域で発達障がいを診療できる医師を確保するとともに、受診までの待機期間の短縮や診療できる医療機関の充実を図るなど医療体制を整備した。 (1) 人吉医療センターでの発達相談外来を実施(11回、延べ21人診療) (2) 災害後の発達障がい児のケアに関する研修等の開催(5回、延べ540人参加) (3) 発達障がいを診療する医師研修プログラムの実施 (4) 先進医療機関等への医師等派遣研修(4人、延べ4か所) 16 地域療育総合推進事業 在宅障がい児の福祉の向上を図るため、県内10圏域に設置した「地域療育センター」や、より専門的な支援を行う障がい児療育支援施設(熊本県ひばり園)において、療育に関する指導、相談支援等を行った。	児童福祉施設費のうち P 185 ~ P 188 児童措置費のうち P 181 ~ P 184 障害者福祉費のうち P 167 ~ P 169 障害者福祉費のうち P 167 ~ P 169

(健康福祉部)

(単位: 千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			・地域療育センターでの相談件数 4,800件 (訪問1,689件、外来1,411件、施設支援1,700件) ・障がい児療育支援施設での相談件数62件 (訪問 2件、外来 60件) 17 市町村地域生活支援事業 障がい者(児)が自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域生活支援事業の費用について助成した。そのうち、障がい者(児)の家族の就労及び一時的な休息を目的とした「日中一時支援事業」については、県内42市町村で実施した。 18 くまもと結婚応援市町村連携推進事業 結婚を希望する人を応援する機運の醸成のため、くまもと結婚応援市町村連携会議を開催するとともに、独身者向けのセミナーや結婚に関するフォーラムを開催(参加者 396人)した。また、結婚に関する冊子を作成(28,000部)した。 19 不妊対策事業 特定不妊治療の費用を助成した(693件)。その中で女性の平均年齢が高かった2地域において、市町村や産科医療機関の職員等を対象とした研修会を開催(参加者29人)した。また、電話による不妊専門相談を実施し(相談件数112件)、不妊治療に関する相談や情報提供、不妊に伴う精神的な悩み等に対応した。 20 熊本型早産予防対策事業 妊婦の早産予防の検査等を行う4市町村に対して、平成29年1月から助成を開始した。また、早産予防の啓発を行うため、早産予防のリーフレット等(10,000部×3種類)を作成し、市町村及び産科医療機関から妊婦に配付した。 ・検査を受けた妊婦数: 93人	障害者福祉費のうち P 167 ~ P 169 児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 181 公衆衛生総務費のうち P 193 ~ P 195 公衆衛生総務費のうち P 193 ~ P 195
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災対策の充実・強化	101	75	1 災害救助法指導事務費 避難行動要支援者に係る避難支援計画(個別計画)の策定について、市町村に働きかけを行った結果、平成29年2月末現在、25市町村が策定済みとなった。 また、未策定の20市町村を訪問し、策定状況を確認するとともに、策定に係る助言等を行った。	災害救助費のうち P 191 ~ 192
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策8】県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化	17,257	17,257	1 生活衛生営業振興対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生関係営業の経営の健全化・安定化を図るため、熊本県生活衛生営業指導センターに対して経営や融資に関する相談対応や指導に必要な経費を	生活衛生指導費のうち P 204 ~ P 205

(健康福祉部)

(単位: 千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			助成した。 ・窓口相談事業 668件 ・巡回相談事業 782件	
【施策 1 0】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策 1 0 - 観光産業の革新と高付加価値化	1,275	1,065	1 温泉保護対策事業 温泉法の趣旨に基づき、温泉掘削等の許可等や温泉保護のための基礎データの収集等を行った。 (1) 温泉指導費 温泉掘削等許可申請について、温泉法に基づき熊本県環境審議会温泉部会に諮り許可等を行った。 ・温泉部会の開催 3回(8月、11月、2月) ・許可件数 掘削 18件 動力装置 14件 (2) 温泉保護対策事業 温泉の保護対策を講じるため、県内 6 か所の主要温泉地において温泉水位変化の観測を行い、基礎データの収集や蓄積を図った。	環境整備費のうち P 209 ~ P 210
【施策 1 1】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策 1 1 - 医療・福祉分野の人材確保の推進	1,725,605	1,681,373	1 医師確保総合対策事業(地域医療支援センター事業(運営)) 医師の地域偏在を解消することを目的とする熊本県地域医療支援機構(委託先: 熊本大学医学部附属病院) を運営し、医師修学資金貸与学生・貸与医師に対するキャリア形成に係る相談対応や助言指導、女性医師支援のためのメンター制度の創設等を実施した。 2 医師確保総合対策事業(医師修学資金貸与事業) 地域医療に従事する医師を目指す学生 9 人(累計 60 人) に対して、医師修学資金を貸与した。 3 地域医療支援センター事業(医師確保・Dr バンク広報事業) 臨床研修医の確保を図るため、県内の臨床研修病院を紹介するパンフレットやノベルティグッズを作成し、臨床研修合同説明会に参加する現役医学部生へ配布した。 4 看護職員確保総合推進事業(ナースセンター事業) (1) ナースセンターによる看護職員の確保 医療機関等の看護職員の確保を図るため、看護職員に対する職業紹介や看護に関する啓発活動、訪問看護相談事業等を行った。	公衆衛生総務費のうち P 193 ~ P 195 公衆衛生総務費のうち P 193 ~ P 195 公衆衛生総務費のうち P 193 ~ P 195 保健師等指導管理費のうち P 216 ~ P 217

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策 1 1 - 医療・福祉分野の人材確保の推進)			・未就業看護職員に対する職業相談（新規登録者）545件、看護職員就業数384人 (2) 潜在看護職員再就業研修の開催 潜在看護職員の再就業に向けた研修会を開催（39回）した。 ・受講者 142人（延べ303人）のうち、46人が就業 (3) 魅力ある職場づくりへの支援 看護職員が働きやすい職場環境を確保するため、ワーク・ライフ・バランス等を推進する7病院に対して、ワークショップの開催やアドバイザーの派遣等の支援を実施した。 5 看護師等修学資金貸与事業 看護学生の県内定着を図るため、看護師等養成施設の学生に対して修学資金を貸与した。 ・貸与者：継続78人、新規76人、計154人（うち県外優先枠による貸与者26人） 6 福祉人材緊急確保事業 福祉・介護分野における若者等の新規参入を促進するため施設職員と学生との座談会や中学生向けの出前講座等を実施するとともに、人材の円滑な参入と定着を図るため一般求職者を対象とした合同面接会や就業後の相談対応等を行った。 ・福祉施設と学生との座談会 10回開催 参加学生数 203人 ・中学生向け出前講座 14回開催 参加学生数1,136人 ・職場体験 59回開催 職場体験受入れ事業者数 66事業所 職場体験者数 187人 7 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助（県負担分） 質の高い介護福祉士等の養成や確保を図るため、介護福祉士又は社会福祉士等の資格取得を目指す学生や介護職を離職した潜在的有資格者に対して、修学資金等を貸与した。 ・貸与者 83人 8 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。 ・再就職者 22人 9 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金等を貸与した。 ・修学資金貸与者：139人 ・就職準備金貸与者：6人 10 介護人材確保対策推進事業（再掲）(P 51)に記載	保健師等指導管理費のうち P 216～ P 217 社会福祉総務費のうち P 165～ P 167 社会福祉総務費のうち P 165～ P 167 児童福祉総務費のうち P 179～ P 181 児童福祉総務費のうち P 179～ P 181 老人福祉費のうち P 169～ P 171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１１ - 医療・福祉分野の人材確保の推進)			11 介護アシスタント育成事業(再掲)(P51)に記載 12 介護職員参入支援事業(再掲)(P51)に記載	老人福祉費のうち P169～P171 老人福祉費のうち P169～P171
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策１３】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策１３ - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開	0	0	1 HACCP導入推進事業 本県の食品関係事業者へのHACCPの普及を図るため、食品関係団体の理解促進、食品関係団体と行政関係者との連携推進のための会議や、食品関係事業者へHACCPの重要性や基本的知識を広めるための研修会等を実施した。 (1) HACCP導入施設数 40件 (2) HACCP推進連携会議 ・参加数 食品関係 15団体 国や県関係課、保健所等 49人 (3) HACCP研修会の開催(1回) ・参加人数 135人	食品衛生指導費のうち P202～P204
施策１３ - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	15,000	15,000	1 2020東京パラリンピック選手育成・強化推進事業 2020年の東京パラリンピックに向けて、強化指定選手として16人を指定し、合宿、遠征費の補助を行うとともに、効果的なトレーニングが実施できるよう心理学、栄養学等の専門家による支援等を行った。	障害者福祉費のうち P167～P169
6 その他 (10) 地域医療体制の整備	50,486,279	50,222,135	1 精神通院医療費 精神障がい者の通院医療費の自己負担を軽減するため、自立支援医療費の支給認定を受けた精神障がい者が精神科病院や調剤薬局等を受診したときに要する費用(自立支援医療費)の一部を負担した。 ・受給者数 27,179人(熊本市を除く受給者数 14,735人) 2 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障がい児(者)の入院・通院医療費の自己負担を軽減するため、重度心身障がい児(者)への医療費助成事業を実施する市町村に対して助成した。 ・助成実績 558,746件(入院 78,399件、通院 480,347件)	障害者福祉費のうち P167～P169 障害者福祉費のうち P167～P169

(健康福祉部)

(単位:千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(10) 地域医療体制の整備)			3 精神科救急医療体制整備事業 緊急な医療を必要とする精神障がい者等が、休日・夜間に、精神医療相談、精神科救急医療、身体合併症救急医療等を受けられる体制を整備した。 (1) 精神科救急医療確保事業(県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制の運営) ・利用実績 1,088件(外来診察315件、入院254件、助言指導397件、その他42件) (2) 精神科救急情報センター事業(緊急的な精神医療の電話相談に対応) ・利用実績 1,033件(うち輪番病院の紹介等を行った件数364件) (3) 身体合併症救急医療確保事業(身体合併症患者(精神疾患と身体疾患の合併症を有する患者)に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するための受入れ体制の運営) ・利用実績 2,506件 4 国民健康保険制度安定化対策事業 (1) 保険基盤安定負担金事業 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村が行う低所得者に対する保険料(税)軽減相当額等の一定割合を、負担金として市町村に交付した。 ・交付額 7,121,876千円 ・低所得世帯の国民健康保険料(税)の軽減分 3/4を負担 ・保険料(税)軽減被保険者数に応じた保険者支援分 1/4を負担 (2) 高額医療費共同事業負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業への市町村拠出金の1/4を負担金として市町村に交付した。 ・交付額 1,462,354千円 (3) 都道府県調整交付金事業(再掲)(P52)に記載 5 後期高齢者医療給付費負担金事業 所要の医療給付の確保を図るため、後期高齢者医療被保険者が保険医療機関等で療養の給付等を受けた場合の本人負担分以外の費用のうち、1/12を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 21,472,095千円 6 後期高齢者医療高額医療費負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、1件80万円を超える医療費について、保険料で賄うべき部分の1/4を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 1,004,600千円	精神保健費のうち P197～P198 国民健康保険指導費のうち P173～P175 公衆衛生総務費のうち P193～P195 公衆衛生総務費のうち P193～P195

(健康福祉部)

(単位: 千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(10) 地域医療体制の整備)			7 後期高齢者医療保険基盤安定負担金事業 後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、市町村が行う低所得者等に対する保険料軽減措置に要する費用の3/4を負担金として市町村に交付した。 ・ 交付額 4,379,144千円	公衆衛生総務費のうち P193～P195
(11) 障がい者の自立支援等	10,735,332	10,714,278	1 障害福祉サービス費等負担事業 市町村が支弁する自立支援給付費(就労移行支援、就労継続支援A型、B型等)の支給に関する費用の一部を負担することにより、障がい者の一般就労に向けた支援を行うとともに、就労の機会の提供等を行った。 ・ 就労移行支援事業所 76か所 ・ 就労継続支援A型事業所 169か所 ・ 就労継続支援B型事業所 169か所 2 障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業 障害児施設での支援や保護が必要であると認めた児童に対する障害児入所給付費等や措置委託費を障害児施設に支弁した。 また、障がい児の自立した日常生活や社会生活を支援するため、障がい児が必要な通所支援を受ける際に要する障害児通所給付費等の一部を負担した。	障害者福祉費のうち P167～P169 児童措置費のうち P181～P184
(12) 献血の推進	1,867	1,451	1 献血推進対策事業 県内の医療に必要な血液を確保するため、県献血推進計画で定めた目標達成のための各種啓発事業を実施するとともに、献血推進組織の育成及び活性化を図った。 (1) 愛の血液助け合い運動、はたちの献血キャンペーン等の各種広報啓発の実施 (2) 若年層献血者確保対策の強化 ・ 高等学校に対する献血セミナーの開催や学校献血の実施等「学校における献血に触れ合う機会の受入れ」の要請 ・ 県内9大学(11キャンパス)で組織する学生献血推進協議会の活動(研修会、街頭キャンペーン、学内献血)の支援 (3) 企業等における安定的な集団献血の確保 (4) 複数回献血協力者の確保 (5) 献血功労者の表彰 (6) 熊本県献血推進協議会の開催及び市町村献血推進協議会、熊本県学生献血推進協議会等の献血推進組織の育成・活性化	薬務費のうち P217～P219

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名																												
((12) 献血の推進)			(平成28年度熊本県の献血状況) <table><tr><td colspan="2">献血の種類</td><td>目標数</td><td>献血者数</td><td>達成率</td></tr><tr><td rowspan="2">全血献血</td><td>200mL献血</td><td>1,200人</td><td>953人</td><td>79.4%</td></tr><tr><td>400mL献血</td><td>56,172人</td><td>45,862人</td><td>81.6%</td></tr><tr><td rowspan="2">成分献血</td><td>血漿成分献血</td><td>8,437人</td><td>7,000人</td><td>83.0%</td></tr><tr><td>血小板成分献血</td><td>10,053人</td><td>8,276人</td><td>82.3%</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>75,862人</td><td>62,091人</td><td>81.8%</td></tr></table> 平成28年熊本地震の影響で献血者数が大幅に減少	献血の種類		目標数	献血者数	達成率	全血献血	200mL献血	1,200人	953人	79.4%	400mL献血	56,172人	45,862人	81.6%	成分献血	血漿成分献血	8,437人	7,000人	83.0%	血小板成分献血	10,053人	8,276人	82.3%	合計		75,862人	62,091人	81.8%	
献血の種類		目標数	献血者数	達成率																												
全血献血	200mL献血	1,200人	953人	79.4%																												
	400mL献血	56,172人	45,862人	81.6%																												
成分献血	血漿成分献血	8,437人	7,000人	83.0%																												
	血小板成分献血	10,053人	8,276人	82.3%																												
合計		75,862人	62,091人	81.8%																												
(13) 移植医療の推進	19,409	19,260	1 移植医療推進普及啓発事業 (1) 臓器移植コーディネーター設置 県臓器移植コーディネーターの設置助成 臓器移植の円滑な実施を図るため、臓器移植コーディネーターを設置する熊本赤十字病院に対して、コーディネーターが行う普及啓発活動や臓器提供時の活動に必要な経費に対して助成した。 臓器移植院内コーディネーターの養成 院内での移植医療の環境づくりに取り組むため、公的医療機関に設置した臓器移植院内コーディネーターの養成のための研修会を開催（参加者45人）した。 ・臓器移植院内コーディネーター 38医療機関102人 (2) 骨髄提供者登録推進 遠隔地の骨髄提供希望者が登録しやすい環境を整備するため、赤十字血液センター及び下通り献血ルームのほか、人吉保健所及び天草保健所においても登録受付を行った。 (平成29年 3 月末現在の状況) <table><tr><td></td><td>全国</td><td>熊本県</td></tr><tr><td>骨髄提供希望者登録数</td><td>470,270人</td><td>6,406人</td></tr><tr><td>骨髄移植希者数（国内）</td><td>1,421人</td><td>20人</td></tr><tr><td>移植者（国内累計）</td><td>20,285人</td><td>211人</td></tr></table> 2 移植医療を担当する専門職の確保、維持、育成事業 県内の臓器移植に関する H L A（ヒト白血球抗原）検査体制の維持のため、県内で唯一の H L A 検査機関である熊本大学医学部附属病院に対して、H L A 検査の経費を助成した。 3 臓器移植コーディネーター人材育成基盤整備事業 移植医療体制を確保するとともに、円滑な事業継続と移植医療の推進を図るため、臓器移植コーディネーターの後継者育成を行った。		全国	熊本県	骨髄提供希望者登録数	470,270人	6,406人	骨髄移植希者数（国内）	1,421人	20人	移植者（国内累計）	20,285人	211人	公衆衛生総務費のうち P 193 ～ P 195 公衆衛生総務費のうち P 193 ～ P 195																
	全国	熊本県																														
骨髄提供希望者登録数	470,270人	6,406人																														
骨髄移植希者数（国内）	1,421人	20人																														
移植者（国内累計）	20,285人	211人																														